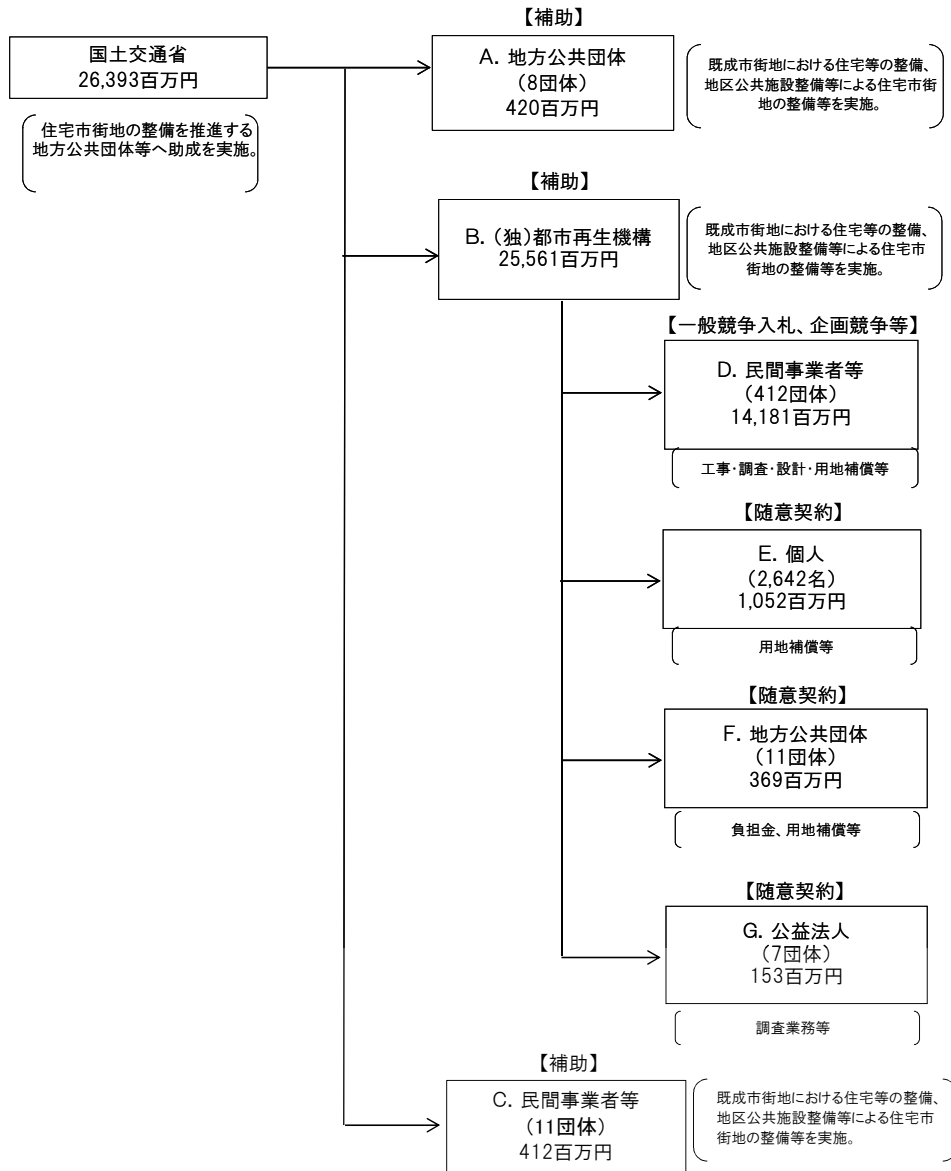


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市街地総合整備促進等事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H6～		担当課室	市街地建築課 市街地住宅整備室		室長 真鍋 純		
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		施策名	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条等		関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地基盤整備事業)等 (補助率:1/2、1/3等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	102,038	33,676	26,086	29,112	48,511	
		補正予算	5,500	0	0			
		繰越し等	△ 335	21,383	1,489			
	計	107,204	55,059	27,575	29,112	48,511		
	執行額	92,572	50,261	26,393				
執行率(%)	86.35%	91.29%	95.71%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		成果実績	—	—	約6,000ha	—	概ね解消
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	住宅市街地総合整備事業を実施している地区及び面積		活動実績(当初見込み)	地区・面積	233地区・10,253ha	32地区・1,289ha	35地区・1,438ha	32地区・1,355ha
					—	—	(—)	(—)
単位当たりコスト	343百万円(12,001百万円/35地区)等		算出根拠	住宅市街地総合整備事業の実績額/地区数 12,001百万円/35地区=343百万円 等				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	項:住宅防災事業			日本再生戦略に関する「重点要求」15,000,000				
	事項:住宅防災事業に必要な経費			耐震対策緊急促進事業及び地域居住機能再生推進事業の創設による増				
	目:住宅市街地総合整備促進事業費補助	29,112	48,511					
	計	29,112	48,511					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震時に著しく危険な密集市街地の解消等を図るためには、老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等に補助をすることは、密集市街地の整備改善を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っていると、一部の事業については社会資本整備総合交付金から地域自主戦略交付金に移行している。</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、独立行政法人都市再生機構や民間事業者等(平成23年度の地方公共団体分は、平成21年度事故繰越分及び民間事業者等に対する指導監督事務費)に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>政策課題の緊急度等に応じた重点的な配分だけでなく、独立行政法人の役割である民間事業主体の補完に徹した事業への絞り込みを厳格に行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・独立行政法人都市再生機構では、平成20年3月に都市再生事業実施に係る基準を策定し、都市再生事業の政策的意義、民間のみでは実施困難な要因、事業の採算性及び民間投資誘導の見込み等が基準に適合するか検証してきたところ。</p> <p>・さらに「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、事業実施基準をより明確化した新たな基準を定め、平成23年4月より同基準に基づき、事業の実施目的を限定し、かつ、具体的な政策実現効果目標を設定するとともに、妥当性を外部の有識者からなる事業評価監視委員会で審議すること等としたところ。</p> <p>・ご指摘と従前からの取り組みを踏まえ、平成25年度の概算要求では、民間事業主体の補完に徹した事業であって、政策課題の緊急度等に応じ真に必要な事業について要求を行っている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	242	平成23年行政事業レビュー	0219

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.千葉県			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	県道整備に要する費用	67	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	36
	団地周辺の河川整備に要する費用	81			
用地補償費	用地取得及びそれに伴う補償に要する費用	46			
計		194	計		36
B.(独)都市再生機構			F.木津川市		
	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地総合整備事業に係る整備計画策定等に要する費用	4,621	その他	開発に伴う水道負担金	217
工事費	住宅市街地総合整備事業に係る工事費	12,302			
用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	8,545			
換地諸費	住宅市街地総合整備事業に係る換地諸費に要する費用	93			
計		25,561	計		217
C.淡路町二丁目西部地区市街地再開発組合			G.(財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	建築工事費	174	その他	開発に伴う埋蔵文化財調査	53
計		174	計		53
D.日本総合住生活(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	住宅市街地総合整備事業に係る工事費	1,693			
計		1,693	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	住宅市街地基盤整備事業	194.2	—	—
2	埼玉県	住宅市街地基盤整備事業	150.1	—	—
3	大館市	住宅市街地基盤整備事業	38.3	—	—
4	宮城県	住宅市街地基盤整備事業	25.9	—	—
5	愛知県	指導監督事務費	7.0	—	—
6	香取市	街なみ環境整備事業	4.2	—	—
7	静岡県	指導監督事務費	0.5	—	—
8	新潟県	補助率差額	0.3	—	—
9					
10					

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	淡路町二丁目西部地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	173.9	—	—
2	大井町西部地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	111.8	—	—
3	東京都住宅供給公社	21世紀都市居住緊急促進事業	43.0	—	—
4	(株)フジケン	21世紀都市居住緊急促進事業	18.9	—	—
5	大崎駅西口南地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	18.9	—	—
6	八幡高見(M街区)共同分譲事業共同企業体	21世紀都市居住緊急促進事業	14.0	—	—
7	大津駅西地区市街地再開発組合	21世紀都市居住緊急促進事業	13.1	—	—
8	大里本町NKT共同企業体	21世紀都市居住緊急促進事業	10.6	—	—
9	東邦ハウジング(株)	21世紀都市居住緊急促進事業	6.6	—	—
10	セキスイハイム東海(株)	21世紀都市居住緊急促進事業	1.0	—	—

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合住生活(株)	住宅市街地整備に係る工事費	1,693	—	—
2	(株)鴻池組	住宅市街地整備に係る工事費	1,135	—	—
3	(株)URリンケージ	住宅市街地整備に係る工事費	611	—	—
4	(株)森本組	住宅市街地整備に係る工事費	594	—	—
5	清水・日本道路JV	住宅市街地整備に係る工事費	555	—	—
6	大成建設(株)	住宅市街地整備に係る調査等	499	—	—
7	三井プレコン(株)	住宅市街地整備に係る工事費	353	—	—
8	戸田建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	344	—	—
9	(株)銭高組	住宅市街地整備に係る工事費	333	—	—
10	(株)NIPPO	住宅市街地整備に係る工事費	260	—	—

E.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	36	—	—
2	ロ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	34	—	—
3	ハ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	29	—	—
4	ニ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	28	—	—
5	ホ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	27	—	—
6	ヘ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	20	—	—
7	ト	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	18	—	—
8	チ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	17	—	—
9	リ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	17	—	—
10	ヌ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	16	—	—

F.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	木津川市	開発に伴う水道負担金	217	—	—
2	大阪府	地区外単独事業への機構費用負担	42	—	—
3	神奈川県	開発に伴う水道負担金	40	—	—
4	千葉県	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	23	—	—
5	木更津市	地区外単独事業への機構費用負担	11	—	—
6	四街道市	開発に伴う水道負担金	9	—	—
7	さいたま市	開発に伴う水道負担金	9	—	—
8	京都市	開発に伴う水道負担金	6	—	—
9	三鷹市	開発に伴う水道負担金	5	—	—
10	東京都	開発に伴う水道負担金	5	—	—

G.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)東京都スポーツ文化事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	53	—	—
2	千葉県教育振興財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	34	1	100.0%
3	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	23	—	—
4	茨城県南水道企業団	住宅市街地整備に係る工事費	20	1	100.0%
5	(財)運輸政策研究機構	整備計画策定等に要する費用	13	1	93.5%
6	(財)かながわ考古学財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	8	1	100.0%
7	平塚市真田・北金目遺跡調査会	開発に伴う埋蔵文化財調査	3	1	100.0%
8					
9					
10					